

## 令和4年度当初予算会計別集計表

(単位：千円、%)

会計区分		令和4年度	令和3年度	増減	
		当初予算 A	当初予算(骨格) B	金額 (A - B)	率 (A/B)%
一般会計		18,554,233	19,574,742	△ 1,020,509	△ 5.2
特別会計	国民健康保険事業	4,346,211	4,436,683	△ 90,472	△ 2.0
	市営住宅事業	174,948	185,627	△ 10,679	△ 5.8
	介護保険事業	4,010,648	4,004,914	5,734	0.1
	西都市西米良村 介護認定審査会	8,496	8,496	0	0.0
	西都児湯障害 認定審査会	10,477	10,555	△ 78	△ 0.7
	後期高齢者医療	475,451	499,048	△ 23,597	△ 4.7
	西都児湯いじめ問題 対策専門家委員会	172	172	0	0.0
	西都児湯いじめ問題 調査委員会	38	38	0	0.0
	西都児湯公平委員会	839	801	38	4.7
合計		27,581,513	28,721,076	△ 1,139,563	△ 4.0

令和4年度 一般会計当初予算

歳入

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		令和3年度(骨格)		増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	地方税	3,101,663	16.7	3,036,409	15.5	2.1
	分担金及び負担金	89,597	0.5	87,592	0.4	2.3
	使用料及び手数料	148,784	0.8	148,032	0.8	0.5
	財産収入	43,890	0.2	44,836	0.2	▲ 2.1
	寄附金	1,600,001	8.6	1,600,001	8.2	0.0
	繰入金	2,016,445	10.9	2,383,157	12.2	▲ 15.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	333,957	1.8	357,036	1.8	▲ 6.5
	小 計	7,334,338	39.5	7,657,064	39.1	▲ 4.2
	依存財源	国庫支出金	3,230,241	17.4	2,881,205	14.7
県支出金		1,750,907	9.4	1,679,523	8.6	4.3
地方譲与税		221,108	1.2	196,926	1.0	12.3
利子割交付金		1,500	0.0	1,200	0.0	25.0
配当割交付金		6,000	0.0	4,000	0.0	50.0
株式等譲渡所得割交付金		5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
法人事業税交付金		28,200	0.2	16,600	0.1	69.9
地方消費税交付金		707,000	3.8	634,000	3.2	11.5
自動車取得税交付金		1	0.0	1	0.0	0.0
環境性能割交付金		12,700	0.1	11,200	0.1	13.4
地方特例交付金		14,335	0.1	26,000	0.1	▲ 44.9
地方交付税		4,677,380	25.2	4,260,852	21.8	9.8
普通交付税		4,277,380	23.1	3,860,852	19.7	10.8
特別交付税		400,000	2.2	400,000	2.0	0.0
交通安全対策特別交付金		5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
地方債		560,523	3.0	2,196,171	11.2	▲ 74.5
小 計	11,219,895	60.5	11,917,678	60.9	▲ 5.9	
歳入合計	18,554,233	100.0	19,574,742	100.0	▲ 5.2	

(注) 構成比等について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

## 歳出

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		令和3年度(骨格)		増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
目 的 別	議 会 費	168,016	0.9	179,033	0.9	▲ 6.2
	総 務 費	3,953,098	21.3	5,527,485	28.2	▲ 28.5
	民 生 費	6,600,531	35.6	6,422,933	32.8	2.8
	衛 生 費	1,551,682	8.4	1,204,361	6.2	28.8
	労 働 費	61,149	0.3	58,481	0.3	4.6
	農 林 水 産 業 費	1,211,223	6.5	1,242,400	6.3	▲ 2.5
	商 工 費	539,223	2.9	465,164	2.4	15.9
	土 木 費	1,308,991	7.1	1,420,830	7.3	▲ 7.9
	消 防 費	557,757	3.0	533,304	2.7	4.6
	教 育 費	1,478,463	8.0	1,364,343	7.0	8.4
	災 害 復 旧 費	212,555	1.1	212,506	1.1	0.0
	公 債 費	901,544	4.9	933,901	4.8	▲ 3.5
	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
計	18,554,233	100.0	19,574,742	100.0	▲ 5.2	

性 質 別	義 務 的 経 費	人件費	3,101,953	16.7	3,068,406	15.7	1.1
		扶助費	4,186,005	22.6	4,043,908	20.7	3.5
		公債費	901,544	4.9	933,901	4.8	▲ 3.5
		小 計	8,189,502	44.1	8,046,215	41.1	1.8
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,601,571	8.6	3,130,393	16.0	▲ 48.8
		補助事業費	673,946	3.6	725,602	3.7	▲ 7.1
		単独事業費	894,980	4.8	2,374,741	12.1	▲ 62.3
		県営事業負担金	32,645	0.2	30,050	0.2	8.6
		災害復旧事業費	209,050	1.1	209,001	1.1	0.0
		補助事業費	175,000	0.9	175,000	0.9	0.0
		単独事業費	34,050	0.2	34,001	0.2	0.1
	小 計	1,810,621	9.8	3,339,394	17.1	▲ 45.8	
	そ の 他 の 経 費	物件費	2,835,307	15.3	2,652,505	13.6	6.9
		維持補修費	227,061	1.2	204,882	1.0	10.8
補助費等		2,388,981	12.9	2,253,487	11.5	6.0	
積立金		767,305	4.1	735,343	3.8	4.3	
投資及び出資・貸付金		582,546	3.1	580,651	3.0	0.3	
繰出金		1,742,910	9.4	1,752,265	9.0	▲ 0.5	
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	
予備費		10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	
小 計	8,554,110	46.1	8,189,133	41.8	4.5		
計	18,554,233	100.0	19,574,742	100.0	▲ 5.2		

(注) 構成比等について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

《一般会計予算額の推移》

○一般会計の予算総額は、185億5,423万3千円(前年度比5.2%減)

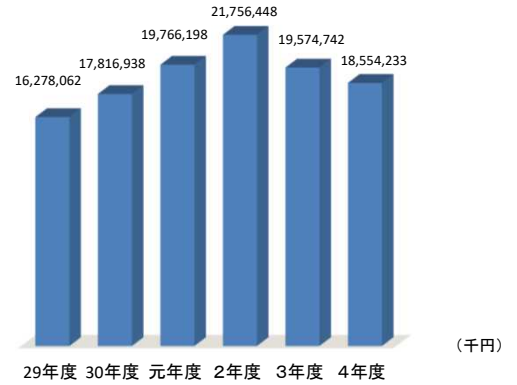
令和4年度当初予算は、本市が果たす役割を踏まえ、人口減少下にあっても、地域の活力が維持される西都市であるために、「第五次西都市総合計画」及び「さいと未来創生総合戦略」に基づく施策の確実な推進を図ることとしました。なお、令和3年度当初予算は骨格予算のため、肉付け後の令和3年度6月補正後の予算額と比較すると8.6%減となります。

【義務的経費】

前年度当初予算と比較すると、人件費は、職員人件費の増などにより、1.1%増の31億195万3千円、扶助費は、各種社会保障経費の増により、3.5%増の41億8,600万5千円、公債費は、償還元金の減などにより、3.5%減の9億154万4千円となり、義務的経費全体では1.8%増の81億8,950万2千円となりました。

【投資的経費】

新庁舎建設事業費の減などにより、全体では45.8%減の18億1,062万1千円となりました。



《市債残高の推移》

市の借金にあたる市債の残高(一般会計)の推移です。

令和2年度については、新庁舎建設事業などの影響から、地方債発行額が増え、19億5,885万7千円増の114億5,692万2千円となりました。

なお、令和2年度末の住基人口1人あたりで見ますと、39万2千円となります。



《基金残高の推移》

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計残高の推移です。

令和2年度決算は、68億5,072万9千円で、令和2年度末の住基人口1人あたりで見ますと、23万4千円となります。

基金については、より効果的な運用に努めるとともに、基金に頼らない持続可能な財政運営に努めます。

